

政策ごとの決算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計(移替未済分)】

(所管)復興庁(会計)(東日本大震災復興特別会計(厚生労働省関係))

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	高用等増減額	予算決定後移替増減額	歳出予算総額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
<b>1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>				163,141 (816,189)の内数	-	-	-	-	-	163,141 (816,189)の内数	-	-	163,141 (3,261)の内数	
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				82,924	-	-	-	-	-	82,924	-	-	82,924	
1 日常生活の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				82,924	-	-	-	-	-	82,924	-	-	82,924	
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				(816,189)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(816,189)の内数	(-)の内数	(812,928)の内数	(3,261)の内数	
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること				(816,189)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(816,189)の内数	(-)の内数	(812,928)の内数	(3,261)の内数	
2 経病等の予防・治療等を充実させること				(816,189)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(816,189)の内数	(-)の内数	(812,928)の内数	(3,261)の内数	
(9) 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				80,217	-	-	-	-	-	80,217	-	-	80,217	
1 テーカラスの推進による医療者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				71,274	-	-	-	-	-	71,274	-	-	71,274	
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること				2,943	-	-	-	-	-	2,943	-	-	2,943	
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民の健康づくりを推進すること				(816,189)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(816,189)の内数	(-)の内数	(812,928)の内数	(3,261)の内数	
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				(816,189)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(816,189)の内数	(-)の内数	(812,928)の内数	(3,261)の内数	
<b>2 安心・快適な生活環境づくりを創生的観点から推進すること</b>				943,911 (-)の内数	3,074,108 (-)の内数	-	-	-	△876,332	3,141,685 (-)の内数	-	-	943,911 (-)の内数	2,197,774 (-)の内数
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				943,911	3,074,108	-	-	-	△876,332	3,141,685	-	-	943,911	2,197,774
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				943,911	3,074,108	-	-	-	△876,332	3,141,685	-	-	943,911	2,197,774
<b>7 安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること</b>				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
(2) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害等への更なる支援体制の充実を図ること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
(3) 母子保健衛生対策の充実を図ること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
1 母子保健衛生対策の充実及び旧厚生保健法に基づく産生手帳等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
(4) ひより就業促進の自立を図ること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
1 ひより就業促進の自立のための総合的な支援を図ること				(5,056)の内数	(207,794)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(212,850)の内数	(-)の内数	(5,056)の内数	(207,794)の内数	
<b>9 障がいのある人も障がいのない人も地域でともに生活し、活躍する社会づくりを推進すること</b>				87,770 (-)の内数	-	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	87,770 (-)の内数	-	-	87,770 (-)の内数	
(1) 必要な保健福祉サービスの的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				87,770	-	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	87,770	-	-	87,770	
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				87,770	-	-	-	-	-	87,770	-	-	87,770	
<b>11 高齢者が生き生きと暮らし、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</b>				-	437,500	-	-	-	-	437,500	-	-	437,500	
(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること				-	437,500	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	437,500	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数
4 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、費・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				-	27,500	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	27,500	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数
社会保険等復興事業費				-	410,000	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	410,000	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数
社会保険等復興事業費				-	410,000	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	410,000	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数
<b>合 計</b>				2,016,097	3,718,400	-	-	-	△876,332	4,899,195	-	-	1,781,895	3,087,240

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる計数を掲記している。  
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る計数が特定又は区分できないもの(例:施設整備費等)については、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。  
 3. 東日本大震災復興特別会計については、厚生労働省所管のみ掲記している。  
 4. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。  
 5. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。